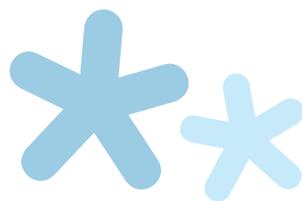


第2回 乳幼児の父親についての調査

社会環境の変化は、
乳幼児の父親の子育てにどのような影響を
与えているのだろうか。

ベネッセ次世代育成研究所では、2009年8月に乳幼児の父親の子育ての実態、しつけや教育、ワークライフバランスに関する意識や実態をとらえることを目的に調査を実施しました。2005年に続き今回で2回目になるこの調査では、0歳から6歳（小学校就学前）の乳幼児を持つ約5,100名のお父さんにご協力いただきました。第1回と第2回の調査結果を比較することにより、経年での変化をとらえることができます。乳幼児の父親の子育てに関して、経年で行う大規模な調査は少なく、父親の子育てに関する意識と実態の変化を読み取る貴重なデータであると言えます。この速報版では、調査結果の中からいくつかのデータを抜粋してご紹介します。



調査概要



調査テーマ

父親の子育てへのかかわり、父親としての不安、ワークライフバランス、家族とのかかわり など

調査方法

インターネット調査

調査時期

2009年8月（第1回調査 2005年8月）

調査対象

【2009年調査（第2回調査）】

首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）、および地方の0歳から6歳（就学前）の乳幼児を持つ父親5,103名

※第2回調査では、比較群として地方部でも調査を行った（秋田県、岩手県、山形県、福島県、新潟県、富山県、福井県、鳥取県、島根県、佐賀県の0歳から6歳の乳幼児を持つ父親529名）。この速報版の全体数値には含めていない。
※第1回調査との比較を行う場合は、首都圏のみのデータを用いた。

【2005年調査（第1回調査）】

首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）の0歳から6歳（就学前）の乳幼児を持つ父親2,956名

※2009年・2005年ともに、対象の子どもの出生順位は限定していない。

調査項目

子どもとかわる時間（平日・休日）／家事・育児の実態と希望／配偶者の就業状況／女性の就業についての意識／配偶者との絆／子育てストレス／子育てで力を入れたいこと／子育ての将来への不安／理想的な父親イメージ／育児休業制度の活用実態と意向／ワークライフバランスの考え方／改正育児・介護休業法についての意見／子どもの将来への期待／進学期待／家族の中の存在感／仕事・家事・育児以外の活動

分析の枠組みとサンプル数



2005年調査

首都圏父親 2,956名

0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳児
429	468	468	471	489	481	150

※6歳児は、就学前のみを対象としているため、6歳0ヶ月～4ヶ月である。

4年経年比較

2009年調査

首都圏父親 4,574名

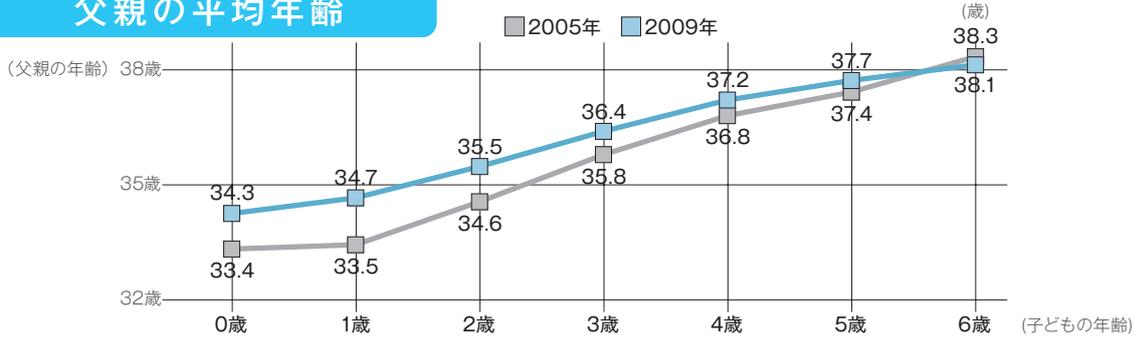
0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳児
721	721	721	721	721	721	248

※6歳児は、就学前のみを対象としているため、6歳0ヶ月～4ヶ月である。

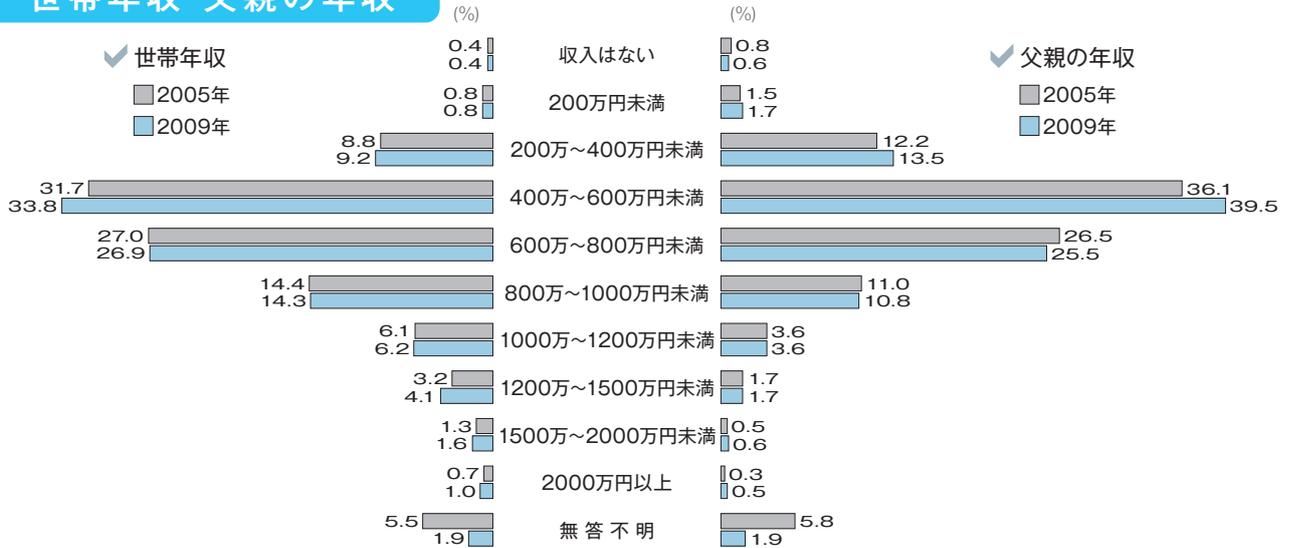
基本属性



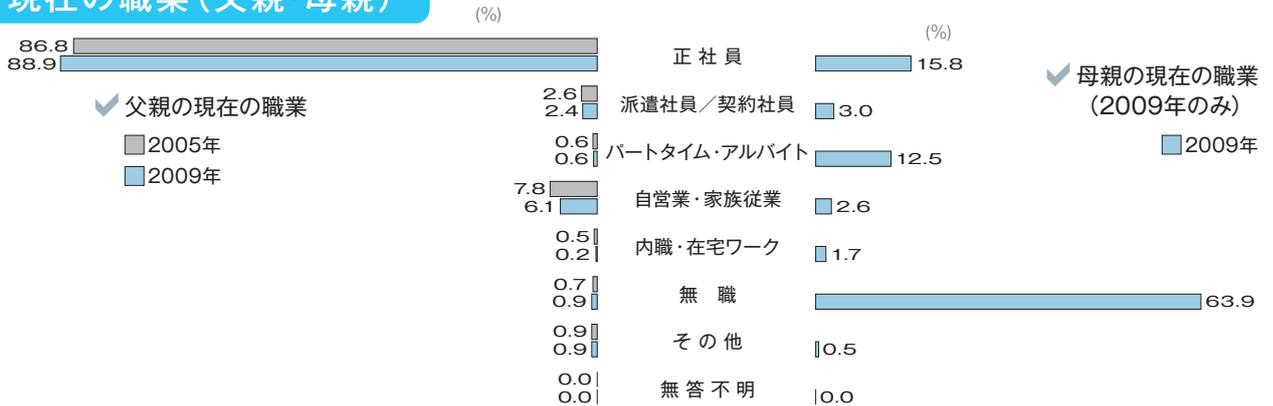
父親の平均年齢



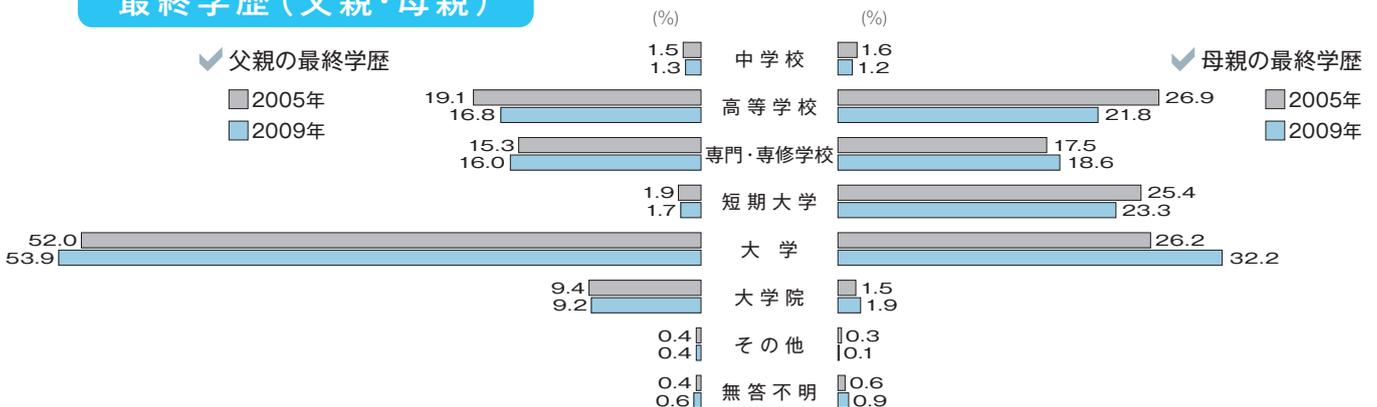
世帯年収・父親の年収



現在の職業 (父親・母親)



最終学歴 (父親・母親)



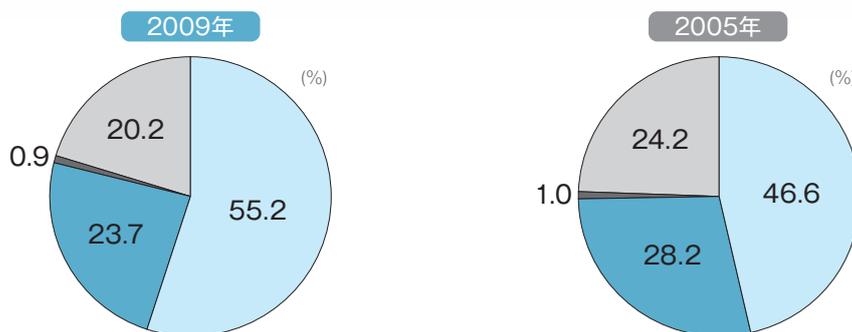
立ち会い出産は、 父親の約半数が経験している。

子どもの出産に立ち会った経験を持つ父親は、09年調査では56.1%（「した」「したくなかったけれどした」）で、05年調査より8.5ポイント増加した。09年調査の年齢別では、0歳児を持つ父親で6割弱の経験率となっている。

Q

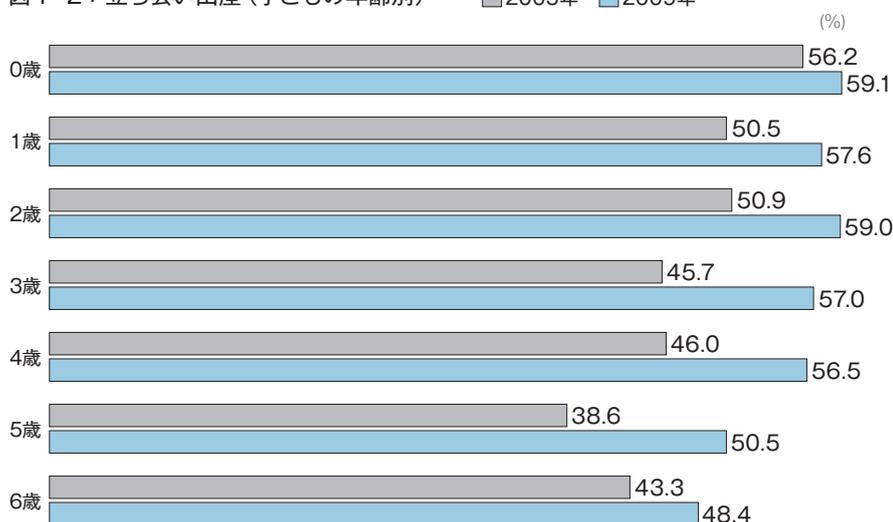
あなたは親として子どもの出産に立ち会いましたか。

✓ 図1-1 □ した ■ したかったけれどできなかった ▣ したくなかったけれどした □ しようと思わなかったし、しなかった



※今回、対象となる子どもにかかわらず、立ち会い出産をした数値

✓ 図1-2：立ち会い出産（子どもの年齢別） ■ 2005年 ■ 2009年



※「した」+「したくなかったけれどした」の%

立ち会い出産をした比率（「した」「したくなかったけれどした」）をみると、05年47.6%、09年56.1%となっており、4年前から8.5ポイント増加した。半数以上の父親が、子どもの出産に立ち会っている。

子どもの年齢別では、どの年齢においても、父親の立ち会い出産の比率は2005年より増加しており、0歳児の比率を見ると、05年56.2%、09年59.1%で、09年では6割弱が出産の立ち会いを経験している。

現在、父親がかかわっている家事・育児は、4年前とほとんど変わらない。

4年前と比べて大きく減少したのは、「子どもと一緒に室内で遊ぶ」4.1ポイント、増加したのは「食事の後片付けをする」4.3ポイントである。

Q あなたは、次のようなことについて、どれくらいしていますか。

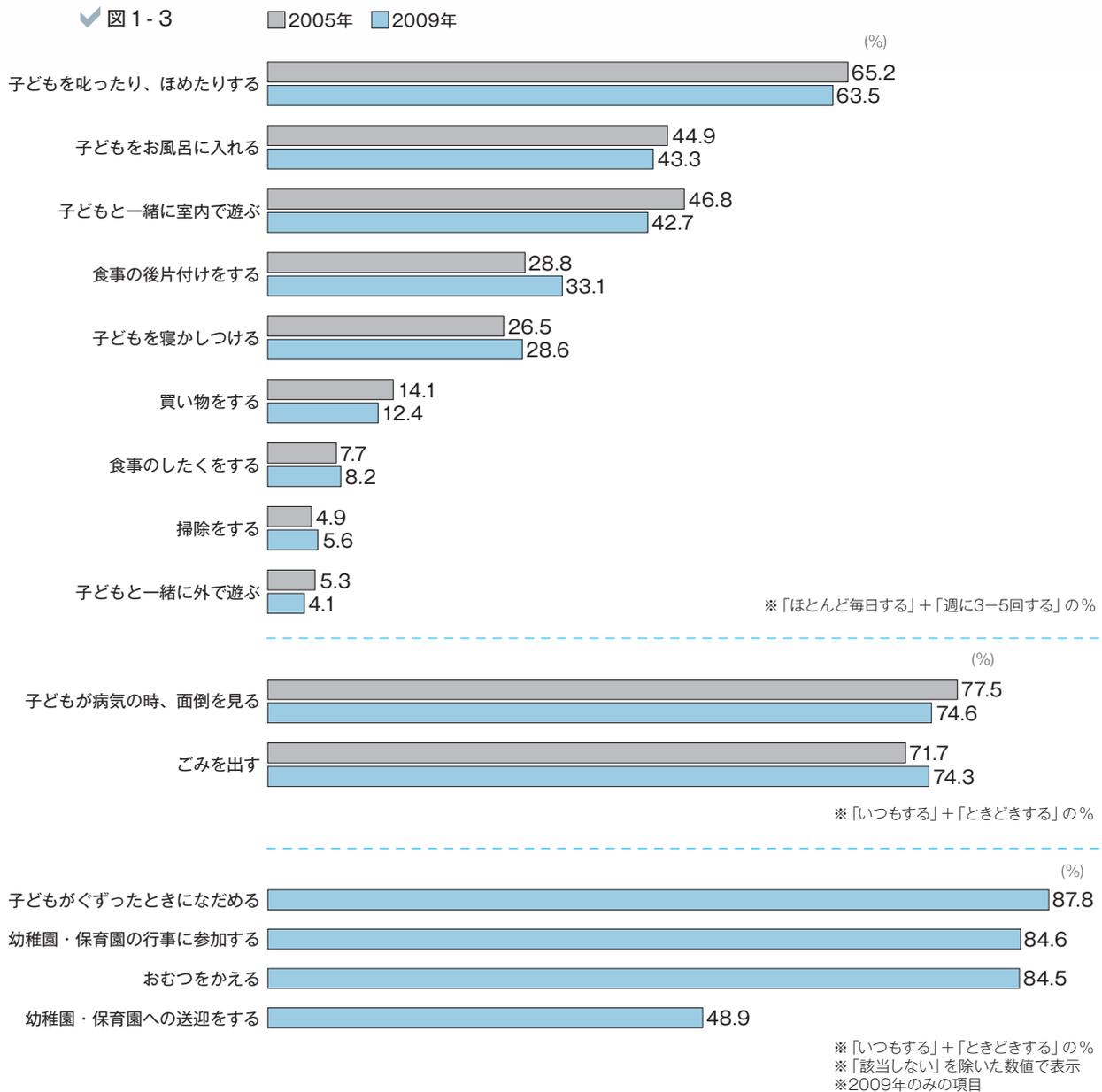


図1-3をみると「子どもと一緒に室内で遊ぶ」は4年前に比べて、4.1ポイント減少している。また、「子どもを叱ったり、ほめたりする」「子どもをお風呂に入れる」「買い物をする」「子どもが病気の時、面倒を見る

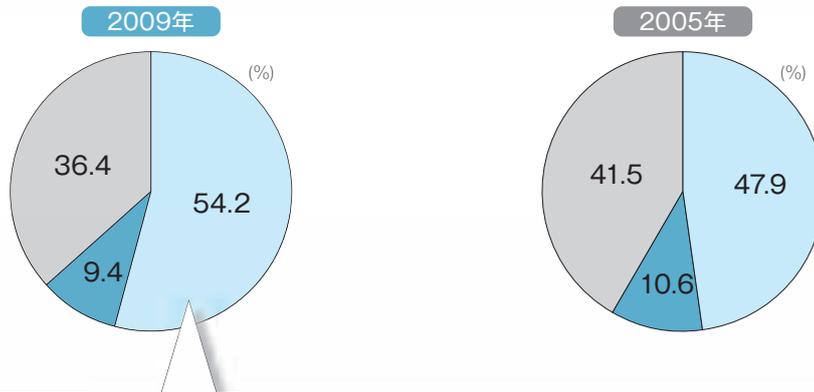
る」は、比率が若干減少している。「食事の後片付けをする」の比率が4.3ポイント増え「子どもを寝かしつける」「ごみを出す」比率が若干増加した。父親の家事・育児への参加はあまり進んでいないようである。

「家事や育児に今以上にかかわりたい」と 思う父親は54.2%。

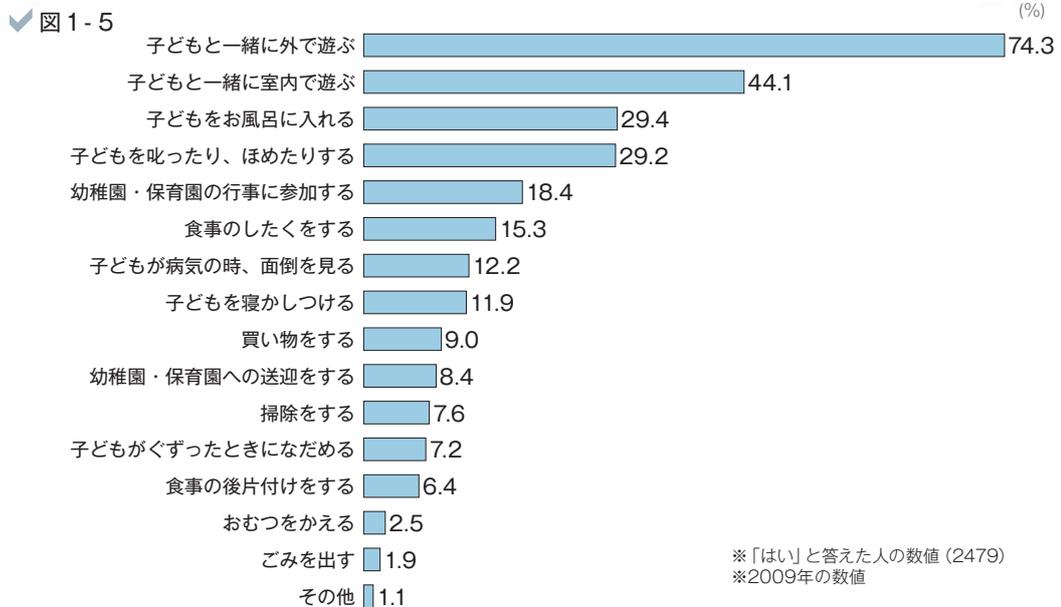
家事・育児に今まで以上にかかわりたい比率は、09年では54.2%で、05年に比べて6.3ポイント増加した。もっとかかわりたいと思う家事・育児を複数回答で聞いたところ、もっとも多いのは「子どもと一緒に外で遊ぶ」74.3%であった。

Q あなたは、家事や育児に、
今以上にかかわりたいと思いますか。

✓ 図 1-4 □ はい ■ いいえ □ どちらともいえない



Q もっとかかわりたいと思っているものを
3つまで選んでください。



家事・育児への参加意識をみると、「家事や育児に今以上にかかわりたい」と考えている父親は、05年47.9%、09年54.2%で、6.3ポイント増加した。どのようなことにかかわりたいかをたずねたところ、「子

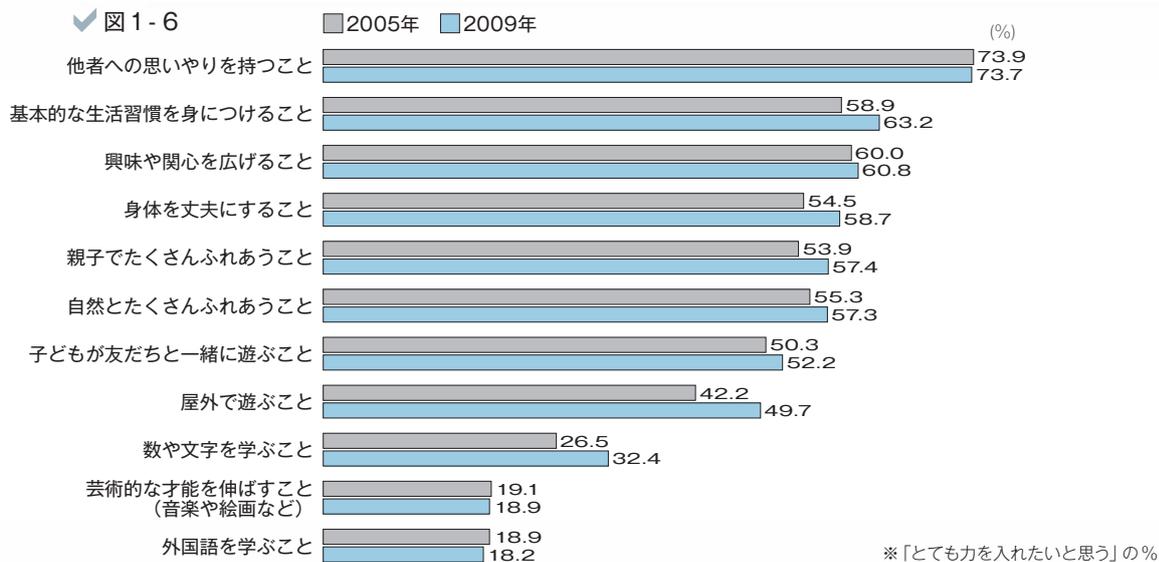
どもと一緒に外で遊ぶ」74.3%、「子どもと一緒に室内で遊ぶ」44.1%、「子どもをお風呂に入れる」29.4%、「子どもを叱ったり、ほめたりする」29.2%と、育児にかかわる項目が上位に挙げた。

子育てで力を入れたいことは、 「他者への思いやりを持つこと」「基本的な生活習慣を身につけること」「興味や関心を広げること」。

子育てで力を入れたいと思うことについてたずねたところ、05年と同様に09年でも「他者への思いやりを持つこと」がもっとも高く、73.7%であった。「屋外で遊ぶこと」「数や文字を学ぶこと」は5ポイント以上増加していた。

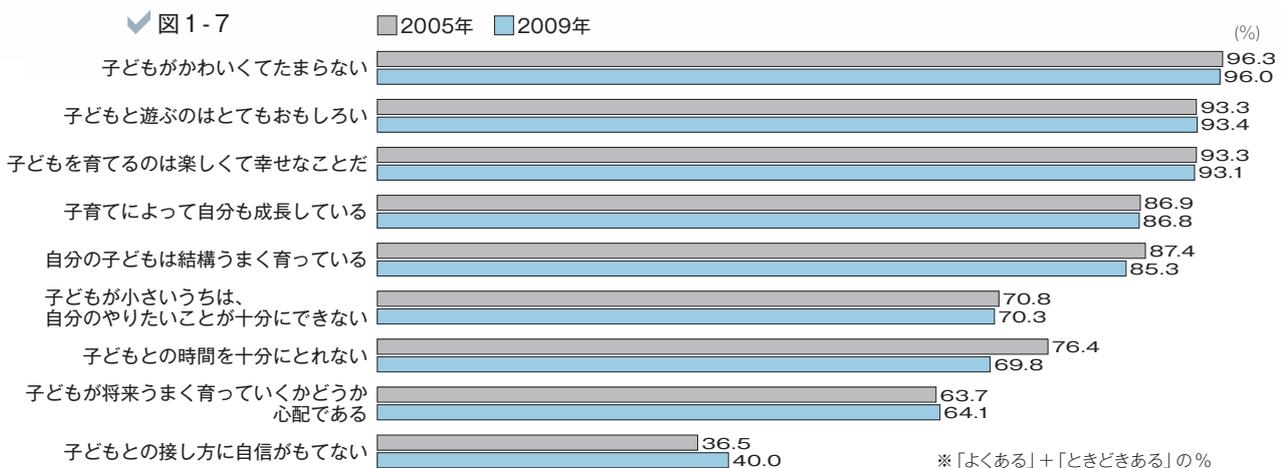
Q

あなたは、どのようなことに力を入れて、
お子さんを育てたいと思いますか。



Q

あなたは、最近、次のようなこと
お感じになることがありますか。



日々の子育てで力を入れていることをたずねたところ(図1-6)、「他者への思いやりを持つこと」と回答した比率が09年で73.7%ともっとも高かった。05年より大きく増加した項目は「基本的な生活習慣を

身につけること」「身体を丈夫にすること」「屋外で遊ぶこと」「数や文字を学ぶこと」である。

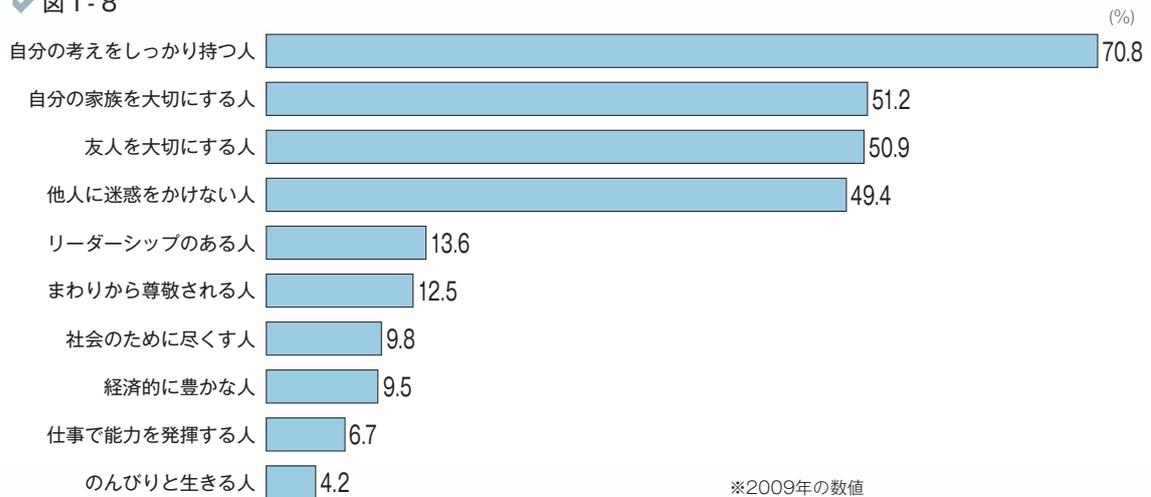
また、子育てに対する感じ方では(図1-7)、「子どもとの時間を十分にとれない」で6.6ポイント減少している(05年76.4%、09年69.8%)。

将来は「自分の考えをしっかりと持つ人」になってほしいという声がトップ。

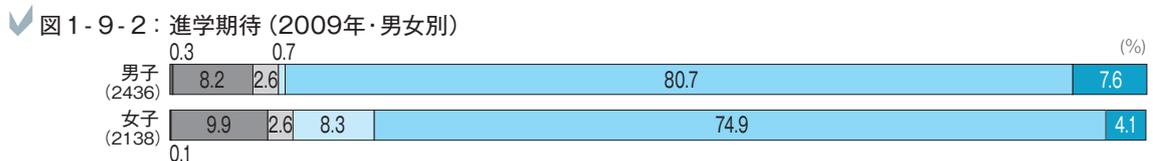
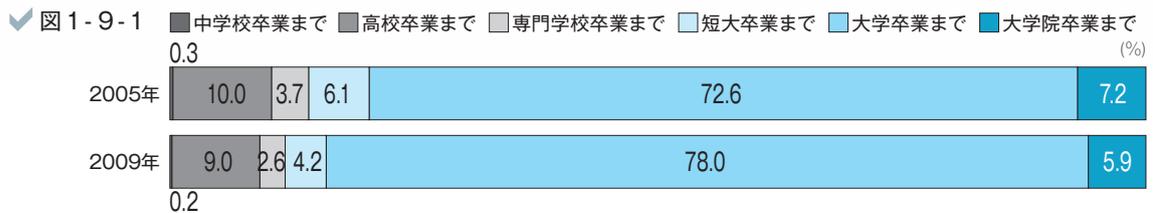
子どもに、将来どのような人になってほしいかでは、1位が「自分の考えをしっかりと持つ人」70.8%。「自分の家族を大切にする人」51.2%、「友人を大切にする人」50.9%が続く。

Q お子さんに、将来どのような人になってほしいと思いますか（3つまで）。

✓ 図1-8



Q 現在、お子さんをどの程度まで進学させたいとお考えですか（ひとつだけ）。



※非大学卒は、「中学校卒業まで」「高校卒業まで」「専門学校卒業まで」「短大卒業まで」
 ※大学卒以上は、「大学卒業まで」「大学院卒業まで」 ※その他・無答不明は除く

子どもに将来どのような人になってほしいかを聞いたところ「自分の考えをしっかりと持つ人」がもっとも多く70.8%であった。次いで、家族や友人とのかかわりを大切にすることを目指すことを望んでいる。

また、子どもにどの段階までの学歴を期待するかは（図1-9-1）、「大学卒業まで」を望む比率が2005年に比べて5.4ポイント増加している。



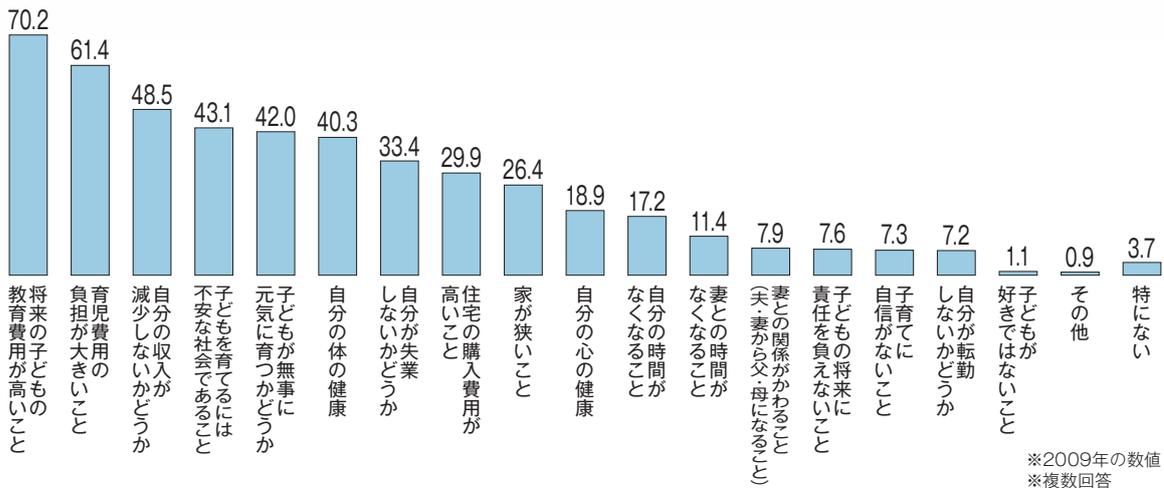
父親として今後不安なことは、「将来の子どもの教育費用」、「育児費用の負担」、「自分の収入の減少」。

父親として今後不安なことの上位3項目は、教育費用・育児費用など、お金にかかわることであった。トップは「将来の子どもの教育費用が高いこと」で、父親の年収別で見るとさらに差が広がっている。

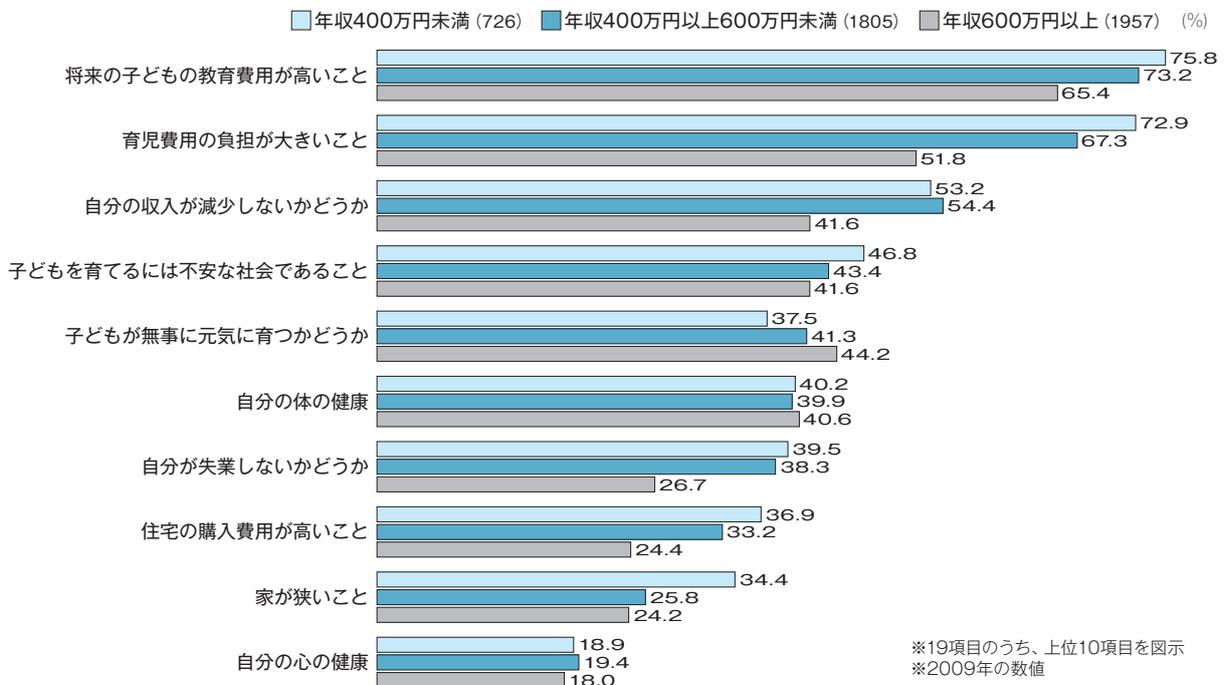


父親として、今後不安なことはありますか。

✓ 図2-1 (%)



✓ 図2-2：父親として今後不安なこと（父親年収別）



父親として今後不安なことの上位は「将来の子どもの教育費用が高いこと」「育児費用の負担が大きいこと」「自分の収入が減少しないかどうか」で、子育ての費用面での負担や自分の収入減に不安を抱い

ている様子が見える。父親の個人年収別にみると(図2-2)、年収400万円未満では、教育や育児費用の負担、住宅の購入費用の負担や狭さについて不安に思うと回答した比率が高い傾向にある。

育児休業制度を利用しようと思わなかった比率は減少。取得しない理由の「職場に迷惑をかけるから」は増加。

育児休業制度の利用は、微増であった。取得しない理由では、「職場に迷惑をかけるから」の比率が、05年よりも4.9ポイント増加し、36.1%であった。

あなたは育児休業制度を利用したことはありますか。

図3-1

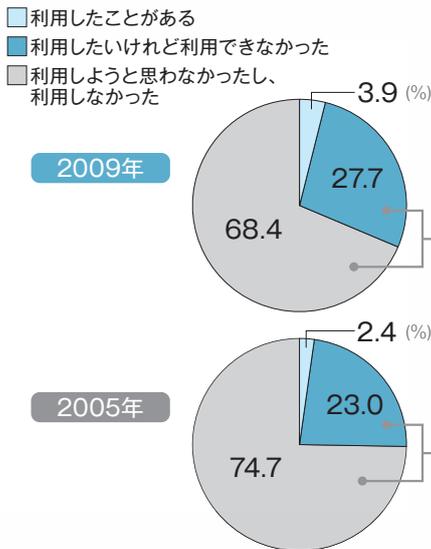
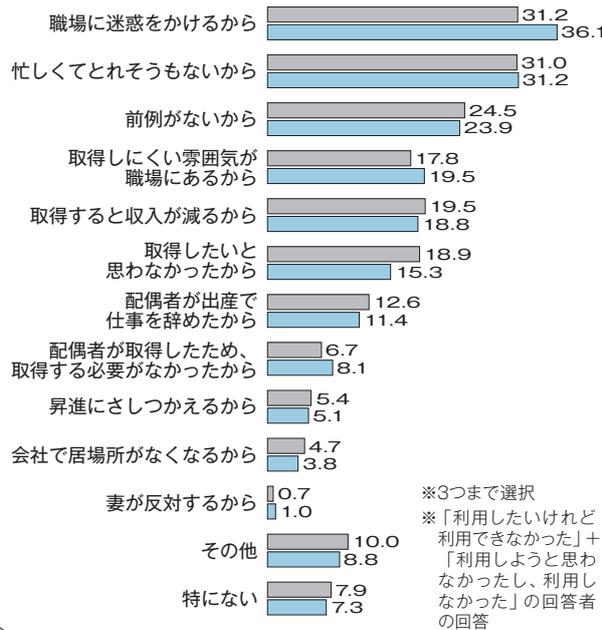
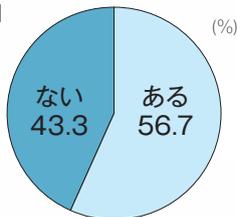


図3-2：取得しない理由



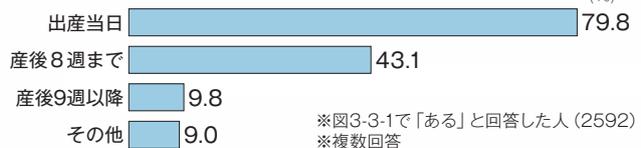
あなたは今回対象となっているお子さんの出産に伴い、育児休業制度以外で仕事を休んだことがありますか。

図3-3-1



いつ頃休みをとりましたか。

図3-3-3



どのくらい休みをとりましたか。

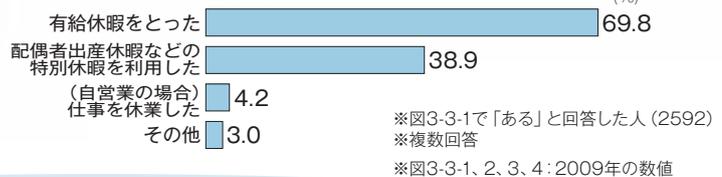
図3-3-2

3.8日 (平均)

※土日・祝日など、仕事がない日を除く
※図3-3-1「ある」と回答した人で、無答不明を除く (2589)

どのような形で休みましたか。

図3-3-4



育児休業制度の利用率は微増であったが「利用しようと思わなかったし、利用しなかった」が6.3ポイント減少した。取得しない理由では「職場に迷惑をかけるから」と回答する比率が4.9ポイント増加したが、

それ以外に、大きく増えた項目はない。育児休業制度以外での休暇取得率を見ると (図3-3-1) 56.7%が「ある」と回答している。「ある」と回答した人のうち69.8%が有給休暇を取っている。

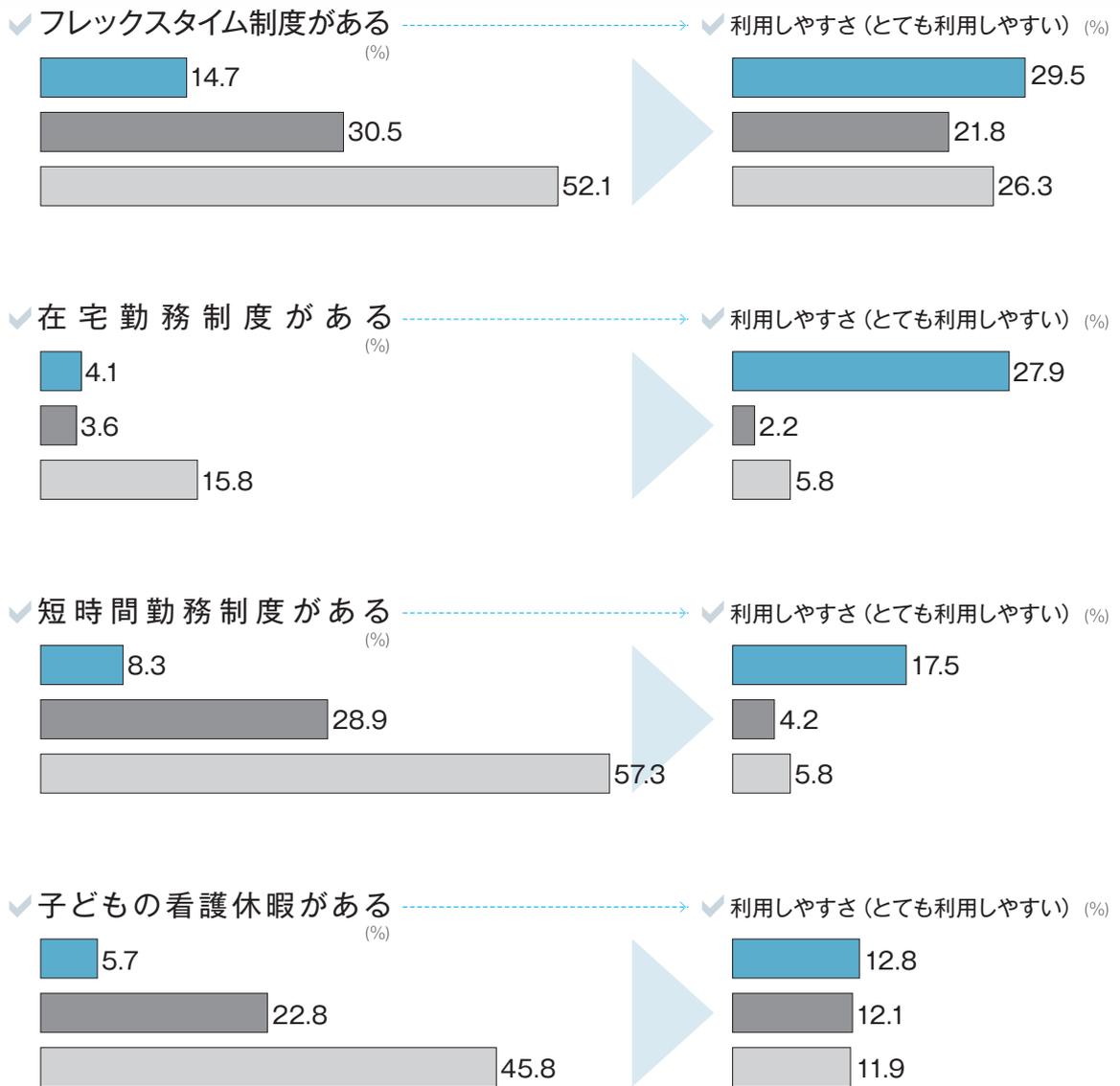
従業員数が少ない組織ほど、職場内の柔軟な勤務制度を利用しやすいと回答している比率が高い。

従業員数が多い組織ほど柔軟な勤務制度は充実している。このような制度は、子育て支援に欠かせないが、実際の利用のしやすさでは、従業員数が少ない組織ほど利用しやすいと回答する比率が高くなっている。



あなたの職場では、以下のような制度はありますか。その制度は利用しやすいですか。

図3-4 従業員数 ■ 100人以下 (1659) ■ 101~1000人以下 (1234) □ 1001人以上 (1536) ※2009年の数値



※「制度はある」の%
※「内職・在宅ワーク」「無職」「その他」を除く

※「制度はある」と回答した人のみ
※「とても利用しやすい」の%

柔軟な勤務制度の有無について聞いたところ、従業員数が多い組織ほど導入している比率が高くなっている。フレックスタイム制度と短時間勤務制度は、1001人以上の企業では約半数以上が導入している。

また、それぞれの勤務制度が利用しやすいかについては、従業員数が少ない組織ほど、各制度は「とても利用しやすい」と回答している比率が高い傾向にあった。

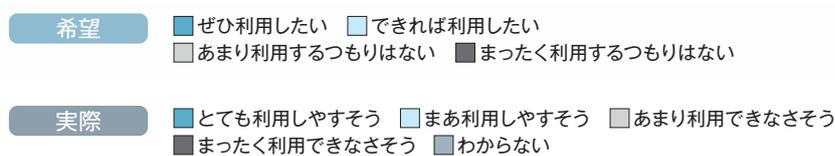
改正育児・介護休業法を利用したい比率は いずれも約5～7割にのぼるが、 職場で利用しやすそうと感じているのは、2～3割である。

改正育児・介護休業法の4項目について、利用意向と職場での利用しやすさについて聞いたところ、利用希望と実際の職場での利用しやすさには大きな差がみられた。

(注) これらの4項目施行日は、平成21年7月1日から1年以内の政令で定める日となっている。
(ただし、短時間勤務、残業免除は、100人以下の事業所は3年以内)

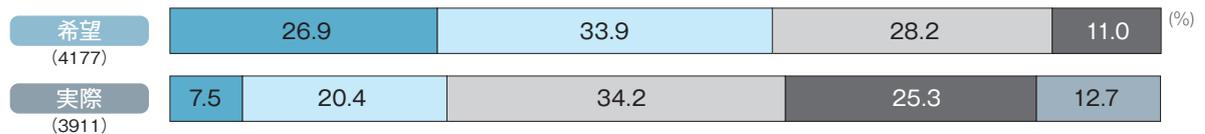
Q 改正育児・介護休業法について、あなたが利用できる立場だったら、どう思いますか。あなたの職場での実際の使いやすさについてはどう思いますか。

✓ 図3-5

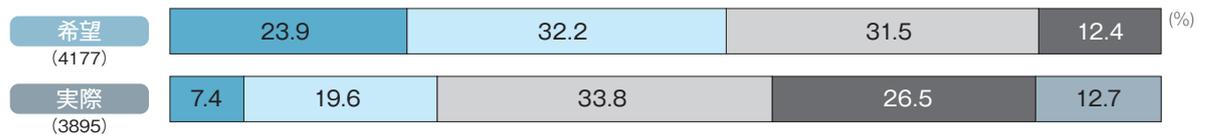


※正社員、派遣社員、契約社員のみの数値
※「実際」では、「該当しない」を除いている

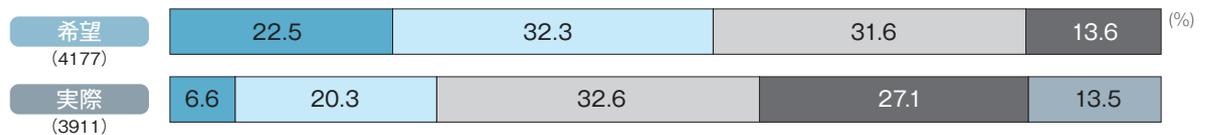
✓ 3歳未満の子どもがいる従業員に対する短時間勤務制度の義務化（従業員に対しての短時間勤務の導入を職場に義務づけること）



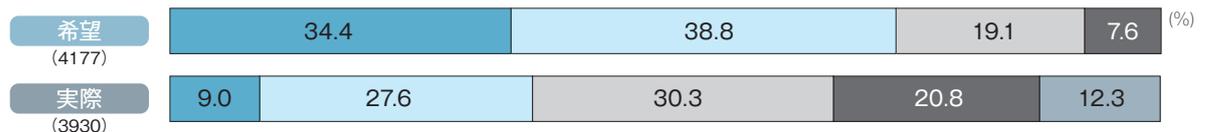
✓ 3歳未満の子どもがいる従業員に対する残業免除の義務化（従業員の求めに応じて、残業を免除すること）



✓ 父親と母親が育児休業を取る場合、取得期間は子どもが1歳2ヶ月になるまで（現行は1歳まで）



✓ 看護休暇は、小学校就学前の子ども1人目なら年5日、2人以上なら年10日まで（現行は子どもの人数にかかわらず年5日まで）



※2009年の数値

改正育児・介護休業法の利用希望について聞いたところ、利用したい（「ぜひ利用したい」＋「できれば利用したい」）比率は、看護休暇73.2%、短時間勤務制度60.8%など、5～7割を占めた。一方、職場で

の実際の使いやすさ（「とても利用しやすそう」＋「まあ利用しやすそう」）は、いずれも2～3割となっており、利用希望と、実際の利用しやすさとの間にギャップがみられた。

自分のための趣味に熱心に取り組んでいる父親は14.7%。 子どもと一緒にの趣味に熱心な父親は9.6%。

仕事や家事・育児以外の取り組みについて聞いたところ、熱心に取り組んでいるのもっとも比率が高いのは「自分のための趣味」、次いで「子どもと一緒にの趣味」である。



あなたは以下の活動をしていますか

- 図3-6 熱心に取り組んでいる ほどほどに取り組んでいる
 あまり熱心に取り組んでいない まったく取り組んでいない

自分のための趣味



子どもと一緒にの趣味



幼稚園・保育園・小学校のおやじの会、父親向けのサークルなど



幼稚園・保育園・小学校のPTAなど



自治活動（町内会、管理組合等）や地域の行事、ボランティアなど



大学・大学院・専門学校などでの勉強、資格のための勉強など



※2009年の数値

仕事や家事・育児以外での活動について聞いたところ、もっとも熱心に取り組んでいるのは「自分のための趣味」で14.7%、次いで「子どもと一緒にの趣味」9.6%である（「熱心に取り組んでいる」の回答比

率）。おやじの会やPTA活動・自治活動への参加、資格のための勉強などの活動は、「熱心に取り組んでいる」+「ほどほどに取り組んでいる」を合わせて、約2割前後が取り組んでいるようである。

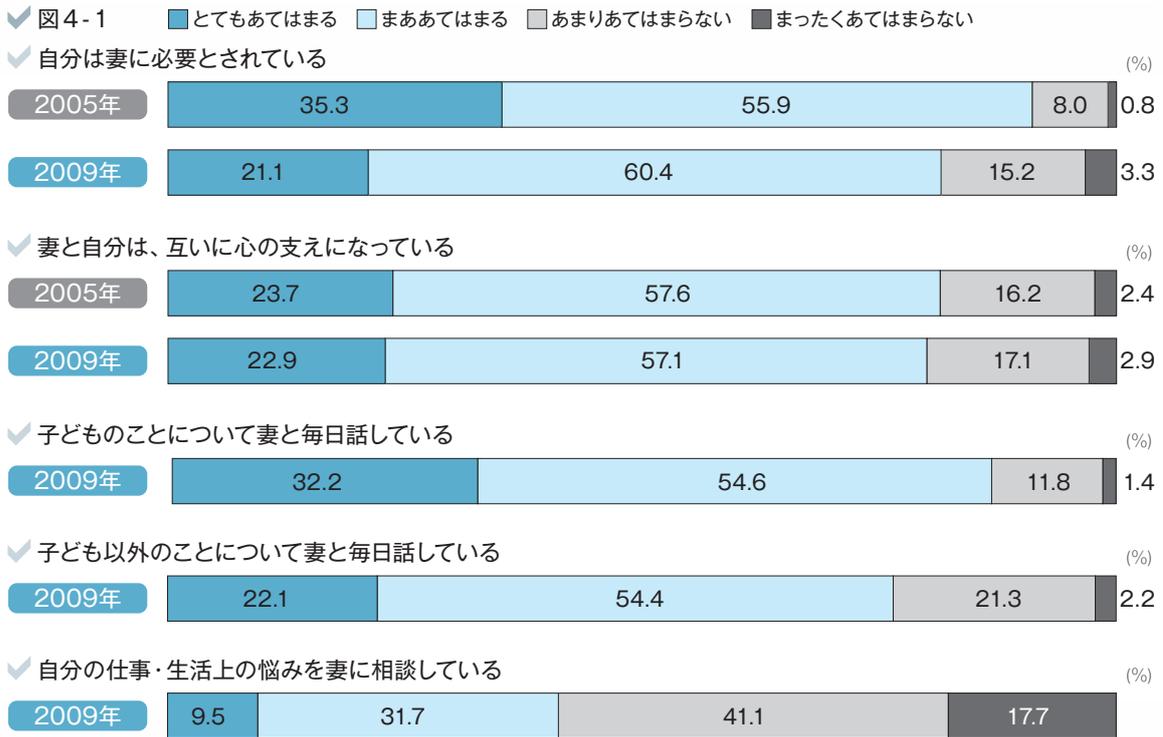


「自分は、妻に必要とされている」比率が4年前と比べて低下している。

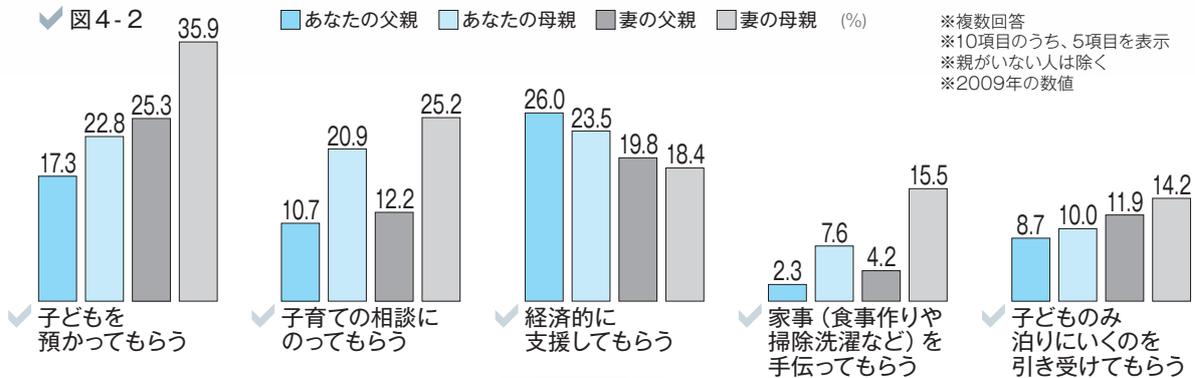
家族とのかかわりについてたずねたところ、「自分は妻に必要とされている」比率（とてもあてはまる）が14.2ポイント低下した。妻と毎日話している比率（とてもあてはまる+まああてはまる）は、7~8割を占めている。



配偶者との関係についてうかがいます。



あなたと配偶者の親御さんには、子育てや家事に関して、どの程度手助けをしてもらっていますか。



配偶者との関係について聞いてみると、「自分は妻に必要とされている」（「とてもあてはまる」）は、4年前の結果と比べて14.2ポイント減少しているが、「妻と自分は、互いに心の支えになっている」はほとんど

変わらない。子どもやそれ以外のことを「妻と毎日話している」（「とてもあてはまる」+「まああてはまる」）は、7~8割にのぼる。「自分の仕事・生活上の悩みを妻に相談している」割合は4割程度である。



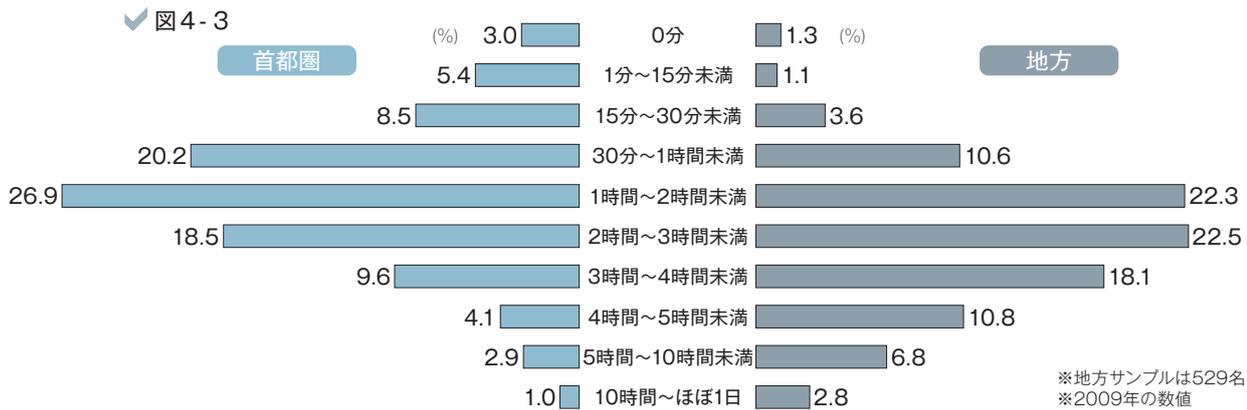
参考
データ

首都圏よりも地方の父親の方が、平日子どもと過ごす時間は長い。

首都圏と地方を比較すると、平日子どもと過ごす時間は地方の方が長い傾向がある。仕事から帰宅する時間は、首都圏の方が遅くなっている。*地方サンプルは、0歳から6歳の未就学児を持つ父親529名。詳細は、調査概要 (P2) を参照のこと。

Q

あなたは、お子さんとどのくらい一緒に過ごしていらっしゃいますか。
(平日に子どもと過ごす時間)



Q

帰宅時間帯、通勤時間など

Q

あなたは、次のようなことについて、どれくらいしていますか。

図4-4-1: あなたは平均して何時ごろ
仕事から帰宅することが多いですか

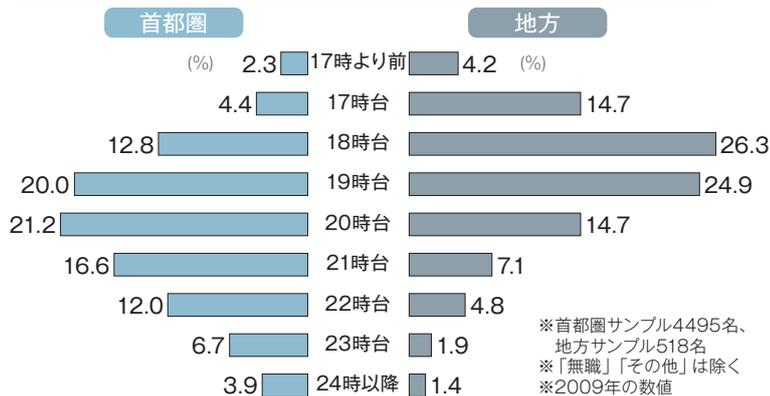


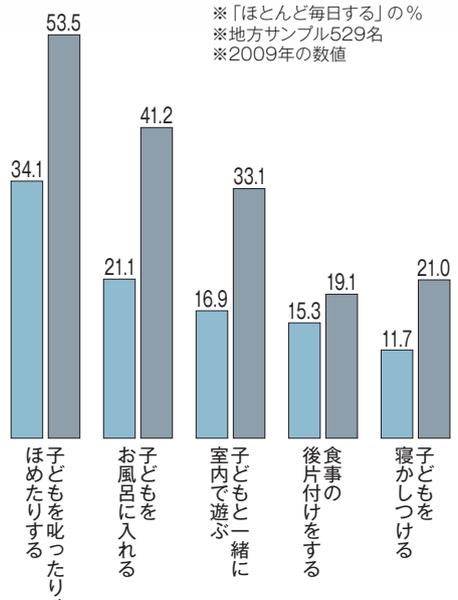
図4-4-2: 通勤時間の平均 (片道)

首都圏 … 50.9分 地方 … 21.9分
※2009年の数値

図4-5

首都圏 地方 (%)

※「ほとんど毎日する」の%
※地方サンプル529名
※2009年の数値



平日、子どもと過ごす時間では、首都圏は1~2時間未満が26.9%、2~3時間未満が18.5%である。地方では1~2時間未満と2~3時間未満が22.3%、22.5%となり、首都圏より長い傾向にある。仕事から帰宅する時間

は、19時台までと回答した比率が地方70.1%に対し、首都圏は39.5%と30.6ポイントの差がある。通勤時間が短いこともあり、地方の父親の方が帰宅時間が早く、その分子どもと過ごす時間も長くとれることがうかがえる。



第2回 乳幼児の父親についての調査

調査企画・分析メンバー

- 汐見 稔幸 (白梅学園大学学長)
- 大日向 雅美 (恵泉女学園大学大学院教授)
- 福丸 由佳 (白梅学園大学教授)
- 後藤 憲子 (ベネッセ次世代育成研究所主任研究員)
- 高岡 純子 (ベネッセ次世代育成研究所主任研究員)
- 持田 聖子 (ベネッセ次世代育成研究所研究員)

「第2回 乳幼児の父親についての調査」報告書は2010年6月刊行予定です。

本調査の詳細な報告書は、2010年6月ごろに刊行する予定です(頒価未定)。この報告書の購入お申し込みは、ベネッセ次世代育成研究所のホームページからできます。なおこの報告書は、書店ではお求めになれません。直接、ベネッセ次世代育成研究所にお申し込みください。

ベネッセ次世代育成研究所で実施している各種調査結果は、
<http://www.benesse.co.jp/jisedaiken/> で検索できます。
(各種検索エンジンで「ベネッセ次世代育成研究所」と検索してください)

★ ベネッセ次世代育成研究所とは ★

ベネッセ次世代育成研究所は、子どもや家族が「よく生きる」ことを支援するために、妊娠出産、子育て、保育・幼児教育、子育て世代のワークライフバランスを研究領域として調査研究を行っています。また、その調査研究成果を子育て世代を支える産科・小児科などの医療機関、保育・幼児教育の専門家の方々に発信し、よりよい子育て環境を作る一助となることを目指しています。研究所の詳細については、ホームページをご覧ください。

「第2回 乳幼児の父親についての調査」速報版

発行日：2010年2月1日

発行人：新井 健一 編集人：後藤 憲子

発行所：(株)ベネッセコーポレーション ベネッセ次世代育成研究所

● お問い合わせ先 ●

本調査に関するご意見・ご感想・お問い合わせは、下記までお願いいたします。

〒101-8685 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング

TEL：03-3295-0294 FAX：03-5577-8420

受付時間：10：00～17：00(土・日・祝日・12：00～13：00を除く)

9TH011

この冊子は、再生紙を使用しています。

©ベネッセ次世代育成研究所／無断転載を禁じます。